



# ほむる

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆  
 (カウンセリングのことは当社までお問合せ下さい)  
 【今月の一冊】 マネジメント ドラッカー  
 上田惇生 著 NHK出版  
 ホームページ URL <http://www15.ocn.ne.jp/~prime21/>

発行日 2014年5月1日 Vol. 139  
 発行元 有限会社プライム・コーポレーション  
 代表取締役 渡邊 敏徳  
 〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲147番地  
 TEL 0554-67-8006 FAX 0554-22-2859

## 壊れ始めている『世間』

作家であり演出家の鴻上尚史さんの話がとても気になったのでご紹介します。

「演出家は、自分がどういう演技を求めているかといったことを俳優など多くの人に伝える必要があります。どうやったら上手く伝えられるか。その伝え方は10人いれば10通りです。思ったおりの演技をしてくれない役者もいます。そういう時は2人だけで話す時間をつくります。

よい作品にしたい、観客に満足してもらいたい。その利害関係は一致しています。でも、価値観が違う。そこで、お互いの利害を一致させるためにどのレベルで妥協点を見いだすかが話す目的です。演出家なんだから「指示通りに黙ってやらせればいい」「言うことを聞かない役者は代えてしまえばいい」。しかし、役者が脚本や演出意図を理解し、納得して演技する場合とそうでない場合とでは、パフォーマンスや観客の反応がまったく違う。いい成果を挙げるには、役者とのいいコミュニケーションが欠かせない。

家族や仲間と直接的な利害関係がある『世間』と、それが無い『社会』に対する場合とでは、日本人の行動様式やコミュニケーションの仕方が大きく変わると考えています。例えば、電車の中で化粧をする女性がいますが、それは彼女にとってそこが『社会』だからです。もしも会社の上司が目の前に現れたら、そこは『世間』になり、平気で化粧など出来ないでしょう。

ところが近年は、地域のつながりや会社組織など“ムラ社会”の人間関係が希薄になる中で「中途半端に壊れた世間」というものが非常に増えてきていて、それがコミュニケーションを難しくしています。

昔は、稽古が終わると飲みに行くのが当たり前で、夜遅くまでいろんな事をしゃべることを繰り返す中で、お互いが何を考えているのか「あうんの呼吸」でわかるようになりました。「中途半端に壊れた世間」では、『社会』にいるのと同じだと考えて相手とコミュニケーションをしていく必要があります。また、ネット上の掲示板やSNSなどで“炎上”も「中途半端に壊れた世間」で「世間話」をしているから『社会』でのコミュニケーションだという意識がない。あるいはその方法に慣れていない。日本人はもっと「社会話」に慣れたほうがいい。こんなことを話していました。

皆さんはこの内容にどんなことを感じましたか？時代と言ってしまうかもしれませんが、私たちは、確実に変化している社会に目を向け、自分の行動をチェンジして、これからの時代に対応していく必要があると思います。

## 軍師

今年のNHKの大河ドラマで「軍師官兵衛」が放送されています。ドラマは、戦国時代に活躍し豊臣秀吉の「軍師」として知られ、最終的には黒田藩の祖を築いた官兵衛の活躍を描いています。私たちの甲斐の国、武田信玄にも山本勘助という軍師がいたと言われています。

軍師は、軍中において軍を指揮する君主や将軍の戦略指揮を助ける職務を務める者とイメージされています。しかし、実際には軍事にのみ助言する軍師という存在は、日本の戦国時代を基に作られた軍記物などの創作の世界にのみ登場する幻想の存在として考えた方がいいようです。また、ヨーロッパでは近代的な軍制において、参謀制度が確立するまでは制度として確立していなかったようです。軍師の代表例とも言える諸葛孔明は、政治・軍事の枠を超えて国のほとんどの分野に関わった人物でした。

私たちが毎日生活していく中で、また、仕事をしていく上で迷ったり、進むべき方向性がわからなくなったとき、信頼して相談できる人が周りにいるのでしょうか。会社を経営している方には、参謀や片腕となる人がいるのでしょうか。組織を運営していく中で、いろんなことがあると思うのです。



現代社会においては、IT化が進みインターネットが普及し、生活環境がめまぐるしく変化しています。変化のスピードがとても早い今日において、意思決定もスピード化を求められています。良き“軍師”が周りにいてほしいものです。



### ◇中小企業の6割が『消費税引き上げ』に影響

学校法人産業能率大学は、中小企業経営者を対象に2014年の経営環境意識や経営方針・施策などの調査を実施。そのうち「2014年の経営活動に影響を与えることを想定している要因」調査でのトップの回答が「消費税引き上げ」で64.8%。次いで「国の政策の変化」「人材の不足」と続きました。